

平成30年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成 27 年 1 月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成 28 年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基いており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 住民へのサービスの提供等に 1 年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。■ 世代間の負担バランスが 1 年間でどの程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が 1 年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

平成30年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。平成30年度末には494百万円のお金が残っていましたが、平成30年度1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果494百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、平成30年度末には29,659百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。平成30年度には税金等を7,741百万円、補助金を1,651百万円、合計9,392百万円の財源を得ましたが、1年間に9,830百万円の行政コストが発生しました。これらと無償所管換9百万円を差し引いた不足分の429百万円は過年度の純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【平成 30 年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 平成 30 年度末の有形固定資産は 37,054 百万円で資産全体の約 86%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 19,884 百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 16,702 百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が 468 百万円です。
- 投資及び出資金 1,235 百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金 1,173 百万円です。基金（固定資産）2,223 百万円の主なものは庁舎整備基金 1,047 百万円、土地開発基金 376 百万円、まちづくり事業基金 381 百万円です。平成 29 年度に比べて 335 百万円増加しましたが、これは庁舎整備基金が 244 百万円、まちづくり事業基金が 57 百万円増加したことが主な要因です。
- 流動資産 2,370 百万円のうち、主なものは基金 1,278 百万円、棚卸資産 578 百万円です。基金 1,278 百万円は財政調整基金であり、棚卸資産 578 百万円は市が管理する分譲地です。平成 30 年度に財政調整基金を 138 百万円取り崩したことにより、基金が減少しています。
- 負債 13,445 百万円の主なものは地方債（令和 2 年度以降償還分）11,539 百万円、一年内償還予定地方債 1,046 百万円（令和元年度償還分）であり、負債全体の約 94%を占めています。当期に地方債を 1,206 百万円発行し、1,061 百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて 146 百万円増加しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H29末	H30末	増減	科目	H29末	H30末	増減
固定資産	40,952	40,734	△ 218	固定負債	12,104	12,191	87
有形固定資産	37,574	37,054	△ 520	地方債	11,378	11,539	161
無形固定資産	65	71	6	長期未払金	156	77	△ 79
投資その他の資産	3,313	3,609	296	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,220	1,235	15	損失補償等引当金	570	573	3
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	0	3	3
長期延滞債権	35	29	△ 6	流動負債	1,230	1,254	24
長期貸付金	8	9	1	1年内償還予定地方債	1,061	1,046	△ 15
基金	1,888	2,223	335	未払金	24	58	34
その他	177	127	△ 50	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 5	△ 4	1	前受金	0	0	0
流動資産	2,470	2,370	△ 100	前受収益	0	0	0
現金預金	454	494	40	賞与等引当金	95	99	4
未収金	7	6	△ 1	預り金	50	51	1
短期貸付金	6	5	△ 1	その他	0	0	0
基金	1,416	1,278	△ 138	負債合計	13,334	13,445	111
棚卸資産	578	578	△ 0	固定資産等形成分	42,374	42,018	△ 356
その他	10	10	△ 0	剰余分（不足分）	△ 12,286	△ 12,359	△ 73
徴収不能引当金	△ 1	△ 0	1	純資産合計	30,088	29,659	△ 429
資産合計	43,422	43,104	△ 318	負債及び純資産合計	43,422	43,104	△ 318

(2) 行政コスト計算書

【平成 30 年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は 1,829 百万円となっており、平成 29 年度に比べて 379 百万円減少しています。これは平成 29 年度において将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金 493 百万円の減少を平成 29 年度のコストとして認識したのに対し、平成 30 年度は同様のコストが 51 百万円しか発生しなかったことが主な要因です。これらのコストは本市が加入する北海道市町村職員退職手当組合の財政状態や本市の職員の退職者の状況等により変動が生じます。
- 物件費 1,570 百万円の主なものは除排雪に要する経費 270 百万円、ごみ収集処理に要する経費 136 百万円などです。平成 29 年度に比べて 155 百万円減少しましたが、これは除排雪に要する経費が 138 百万円減少したことが主な要因です。
- 他会計への繰出金 2,494 百万円の主なものは病院事業会計 1,474 百万円です。
- 補助金等 1,259 百万円の主なものは、砂川地区広域消防組合負担金 352 百万円、砂川地区保健衛生組合負担金 353 百万円、特別養護老人ホーム建設費補助金 200 百万円です。平成 29 年度に比べて 138 百万円減少しましたが、これは平成 29 年度に支出した特別養護老人ホーム建設費補助金 200 百万円が平成 30 年度には発生しなかったことが主な要因です。
- その他（経常収益）が 102 百万円となっており、平成 29 年度に比べて 124 百万円減少しています。これは、砂川市宮野球場の改修等に関する助成金 104 百万円を平成 29 年度に計上していたことが主な要因です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H29年度	H30年度	増減額	科目	H29年度	H30年度	増減額
経常費用	10,991	10,308	△ 683	経常収益	617	486	△ 131
業務費用	5,549	5,026	△ 523	使用料及び手数料	391	384	△ 7
人件費	2,208	1,829	△ 379	その他	226	102	△ 124
物件費	1,725	1,570	△ 155				
維持補修費	112	136	24				
減価償却費	1,337	1,369	32				
その他の物件費	-	-	-				
その他の業務費用	167	122	△ 45				
移転費用	5,442	5,282	△ 160				
補助金等	1,397	1,259	△ 138				
社会保障給付	1,559	1,513	△ 46				
他会計への繰出金	2,476	2,494	18				
その他	10	16	6				
純経常行政コスト					10,374	9,822	△ 552
臨時損失	113	9	△ 104	臨時利益	136	1	△ 135
純行政コスト					10,351	9,830	△ 521

(3) 純資産変動計算書

【平成 30 年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 平成 30 年度の純行政コスト△9,830 百万円に対し、税収等 7,741 百万円、国や道等からの補助金 1,651 百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△438 百万円となりました。これは税収や補助金などの財源で不足する分を過年度から残してきた資産で補填したことを意味しています。なお、平成 29 年度の本年度差額は△912 百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加 855 百万円の主なものは、市道の改良・舗装工事による工作物（インフラ資産）の増加 343 百万円、北光団地屋根・外壁改善工事 138 百万円による建設仮勘定（事業用資産）の増加です。なお、平成 29 年度における増加 1,346 百万円の主なものは、市営野球場の整備に関する建設仮勘定の増加 462 百万円、宮川中央団地屋根・外壁改善工事 102 百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加 1,288 百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付 710 百万円、庁舎整備基金の積立 244 百万円です。なお、平成 29 年度における増加 1,150 百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付 710 百万円、庁舎整備基金の積立 203 百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付 710 百万円は同年度内に回収しています。
- 以上の増減により平成 30 年度の 1 年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は 356 百万円減少して、平成 30 年度末の残高は 29,659 百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H29年度			H30年度			増減		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分	合計	固定資産 等形成分	余剰分	合計	固定資産 等形成分	余剰分
前年度末純資産残高	31,017	43,008	△ 11,991	30,088	42,374	△ 12,286	△ 929	△ 634	△ 295
純行政コスト (△)	△ 10,351	0	△ 10,351	△ 9,830	0	△ 9,830	521	0	521
財源	9,439	0	9,439	9,392	0	9,392	△ 47	0	△ 47
税収等	7,601	0	7,601	7,741	0	7,741	140	0	140
国県等補助金	1,838	0	1,838	1,651	0	1,651	△ 187	0	△ 187
本年度差額	△ 912	0	△ 912	△ 438	0	△ 438	474	0	474
固定資産等の変動	0	△ 119	119	0	△ 311	311	0	△ 192	192
有形固定資産等の増加	0	1,346	△ 1,346	0	855	△ 855	0	△ 491	491
有形固定資産等の減少	0	△ 1,346	1,346	0	△ 1,377	1,377	0	△ 31	31
貸付金・基金等の増加	0	1,150	△ 1,150	0	1,288	△ 1,288	0	138	△ 138
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,269	1,269	0	△ 1,077	1,077	0	192	△ 192
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 17	△ 17	0	9	9	0	26	26	0
その他	0	△ 498	498	0	△ 54	54	0	444	△ 444
本年度純資産変動額	△ 929	△ 634	△ 295	△ 429	△ 356	△ 73	500	278	222
本年度末純資産残高	30,088	42,374	△ 12,286	29,659	42,018	△ 12,359	△ 429	△ 356	△ 73

(4) 資金収支計算書

【平成 30 年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金 2,494 百万円（病院事業 1,474 百万円など）、人件費 1,773 百万円、社会保障給付 1,513 百万円、収入の主なものは税収等 7,739 百万円、国や道等からの補助金 1,521 百万円です。
- 業務支出は平成 29 年度に比べて 266 百万円減少しましたが、主な要因は除排雪に要する経費の減少 138 百万円、特別養護老人ホーム建設費補助金の減少 200 百万円です。
- 臨時支出の内容は災害復旧に要する経費で、平成 30 年度の発生はありませんでした。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出 930 百万円、基金への積立 492 百万円（庁舎整備基金 244 百万円など）、金銭の貸付 776 百万円（土地開発公社 710 百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収 776 百万円（土地開発公社 710 百万円など）、基金の取崩し 296 百万円（財政調整基金 138 百万円など）、施設整備に係る国や道からの補助金 165 百万円です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入 1,061 百万円、支出は地方債の償還 1,205 百万円です。
- 以上の主な増減により資金は 39 百万円増加し、歳入歳出外現金と合わせた平成 30 年度末の現金預金残高は 494 百万円となりました。

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	H29年度	H30年度	増減額
業務支出	9,146	8,880	△ 266
業務収入	9,872	9,743	△ 129
臨時支出	59	0	△ 59
臨時収入	31	0	△ 31
業務活動収支	698	864	166
投資活動支出	2,533	2,213	△ 320
投資活動収入	1,412	1,244	△ 168
投資活動収支	△ 1,121	△ 969	152
財務活動支出	1,108	1,061	△ 47
財務活動収入	1,523	1,205	△ 318
財務活動収支	415	144	△ 271
本年度資金収支額	△ 8	39	47
前年度末資金残高	412	404	△ 8
本年度末資金残高	404	443	39
前年度末歳計外現金残高	54	50	△ 4
本年度歳計外現金増減額	△ 4	1	5
本年度末歳計外現金残高	50	51	1
本年度末現金預金残高	454	494	40

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成 28 年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民 1 人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) ÷ (資産 - インフラ資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税率等	行政コスト対税率等 = 純行政コスト ÷ 税率等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

<分析結果>

① 市民 1 人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民 1 人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。また、平成 28 年度からの 3 期比較では大きな差はないですが、複数年の数値が揃うとより詳細な分析を行うことが可能となります。

市民 1 人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民 1 人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口	17,406人	17,185人	16,912人
資産	2,532,632円/人	2,526,738円/人	2,548,715円/人
負債	750,689円/人	775,909円/人	794,995円/人
純資産	1,781,943円/人	1,750,829円/人	1,753,720円/人
純行政コスト	556,043円/人	602,328円/人	581,252円/人
純経常行政コスト	536,353円/人	603,666円/人	580,736円/人
人件費	97,828円/人	128,484円/人	108,137円/人
物件費	82,106円/人	100,378円/人	92,819円/人
移転費用	290,960円/人	316,672円/人	312,314円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。平成 30 年度においては平成 29 年度に引き続き純行政コストが税率等および国・道等からの補助金による財源の額を上回ったことにより、純資産が減少しました。これにより純資産比率も 2 か年で 1.6 ポイント低下しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率	70.4%	69.3%	68.8%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

平成 30 年度においては前述のとおり純資産が減少したため、これにより実質純資産比率も 2 か年で 3.2 ポイント低下しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質純資産比率	52.3%	50.0%	49.1%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。平成 29 年度、平成 30 年度には地方債の発行により負債が増加し、前述のとおり純資産は減少したため、これにより負債比率は 2 か年で 3.2 ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債比率	42.1%	44.3%	45.3%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。平成 29 年度および平成 30 年度ともに地方債の発行により負債が増加しましたが、有形固定資産は減価償却を主要因として若干減少したため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は 2 か年で 2.0 ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会資本形成の世代間負担比率	32.0%	33.1%	34.0%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平成 30 年度は新規施設等の取得等もあり平成 29 年度に比べ 0.4 ポイント低下しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	46.4%	49.4%	49.0%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕はなく、100% を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。平成 30 年度においては平成 29 年度よりも 9.2 ポイント上昇しています。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト対税収等比率	126.3%	136.2%	127.0%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。平成 29 年度においては 0.4 ポイント上昇しましたが、平成 30 年度においては 0.9 ポイント低下しました。なお、当該指標は施設別又は施設管理に関連する事業別に比較するとより有用です。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担比率	5.2%	5.6%	4.7%

以上